⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
ア　交付期間　平成22年11月11日（木）から平成23年１月26日（水）までの（行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第１条に規定する行政機関の休日を除く。）毎日、午前10時から午後４時まで。
イ　交付場所　上記４⑴に同じ。
ウ　交付方法　ＣＤにて無償で配布する。
⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出場所へ郵送又は持参すること。ただし、１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へと移行した者は、持参すること。
イ　提出期間
㋐　郵送による提出期間　平成22年11月12日（金）から平成22年12月13日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
㋑　持参による提出期間　平成22年11月12日（金）から平成22年12月13日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記４⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成23年１月26日（水）午後３時(事前提出の場合は土曜日、日曜日及び祝日を除く午前９時30分から午後５時まで。)。
㋑　紙により持参の場合は、平成23年１月26日（水）午後３時までに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部東北新幹線建設局契約課契約係に提出すること。
㋒　郵送による入札書の受領期限は、平成23年１月26日（水）午後３時（郵送による入札の提出場所は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部東北新幹線建設局契約課契約係）
㋓　開札は、平成23年１月27日（木）午前10時（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部東北新幹線建設局契約課にて行う。）
⑸　工事費内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。
なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。
イ　１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金の10分の３以上（保証金納付場所　岩手銀行盛岡駅前支店）。
ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑻　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Syuichi Hattori,Superintendent, Tohoku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract ; Construction work of the Asuka Land Bridge.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 p.m. 13th December 2010.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 3:00 p.m. 26th January 2011 (tenders brought with: 3:00 p.m. 26th January 2011 or tenders submitted by mail: 3:00 p.m. 26th January 2011).
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Tohoku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 1―41 Morioka-ekimae-doori, Morioka-shi, Iwate 020―0034 JAPAN Tel 019―626―9621

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成22年11月11日
国立大学法人筑波大学
附属病院長　五十嵐徹也
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　多目的デジタル透視システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成23年度８月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　多目的デジタルＸ線システムは装置１台とし、かつ、次の要件を満たすものであること。
ａ　ＣアームにＦＰＤを搭載したデジタルＸ線ＴＶシステムであること。
ｂ　消化器系・泌尿器系の検査・ＩＶＲ治療に対応可能であること。